



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月3日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4275 URL http://www.carlithd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 洋文  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 澤 幸之 TEL 03-6893-7060  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	32,710	△10.3	768	△30.0	927	△27.6	611	28.2
2020年3月期第3四半期	36,481	△9.4	1,097	△36.4	1,280	△34.2	477	△63.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,748百万円 (386.7%) 2020年3月期第3四半期 359百万円 (△63.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	25.76	—
2020年3月期第3四半期	20.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	50,727	27,711	54.6	1,165.48
2020年3月期	48,924	26,209	53.6	1,106.00

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 27,711百万円 2020年3月期 26,209百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	12.00	12.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△5.5	1,500	△6.2	1,600	△7.6	1,000	44.8	42.21

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大、感染の収束に向けた見通しが不透明であるものの、現時点において想定しうる影響を踏まえ、2020年5月22日の2020年3月期決算短信で公表した連結業績予想を据え置きます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は添付書類8ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	24,050,000株	2020年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	273,316株	2020年3月期	351,964株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	23,750,485株	2020年3月期3Q	23,690,008株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策の立案・実施に当たり、従業員とその家族、お取引先の皆さま、地域社会等のステークホルダーの安全を最優先としております。その上で、政府の方針や行動計画等に則り対応方針を決定し、社会活動等の維持に向け、感染リスク軽減策を講じ、適切な事業継続を図っております。

上記に基づき、社長の指揮下とする危機対策本部を設置し、従業員の感染リスクの軽減ならびに感染拡大の防止に向けた施策を迅速に決定しています。社内の周知と実行の徹底に向け、決定した内容は都度全従業員に発信し、適宜当社ホームページ上に掲出しております。

当社グループの価値創造のあゆみ、マテリアリティ（重要課題）とSDGsとの関連性、「モノづくりを通じたCSR」を軸とした事業戦略・CSR活動、経営基盤の強化に向けたESGへの取り組み、事業等のリスク、財務情報等を掲載した統合報告書「カーリットレポート2020」を発行しました。

当社ホームページ上にも掲出しておりますのでご参照ください。<http://www.carlithd.co.jp/csr/>

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績について

新型コロナウイルス感染症拡大による売上高の減少、また一方で運送費・出張費等の費用減少による販管費の減少等の結果、当第3四半期連結累計期間において、以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	差異	増減率
連結売上高	36,481	32,710	△3,771	△10.3%
連結営業利益	1,097	768	△329	△30.0%
連結経常利益	1,280	927	△353	△27.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	477	611	134	28.2%

②セグメント別の状況

第1四半期連結会計期間より、経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、当社グループの事業内容の類似性および関連性に基づいて報告セグメント区分の見直しを行いました。

従来「その他」に属していた事業のうち、持株会社であるカーリットホールディングス株式会社のみを「その他」として、カーリット産業株式会社（化学・プラント設備・建築物等のエンジニアリングおよび工事管理）、富士商事株式会社（工業用塗料販売・塗装工事）、株式会社総合設計（上下水道・排水処理施設等の設計・監理）およびその子会社である株式会社エスディーネットワーク（建築の設計・監理・コンサルタント）を「エンジニアリングサービス」に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

事業部門ごとの新型コロナウイルス感染症拡大による影響と関連した売上高増減の状況は以下の通りです。

「化学品事業部門」

- ・新車販売台数の減少による自動車用緊急保安炎筒（発炎筒）の減販
- ・全国各地の花火大会の中止による煙火関連の大幅な減販
- ・顧客の出張自粛、開発スケジュール遅延による受託評価分野の減販
- ・紙需要の減少による塩素酸ナトリウム（紙パルプ漂白剤）の減販
- ・殺菌用途での亜塩素酸ナトリウムの増販
- ・パソコン・通信機器の需要増加による電子材料関連製品の増販
- ・オフィス向け複合機・プリンター等の需要減少による機能材料関連製品の減販
- ・鉄鋼・国内自動車メーカーの減産によるセラミック材料の減販
- ・ポリスチレン需要の減少による合成樹脂原料の減販

「ボトルング事業部門」

- ・外出・出張自粛の継続による駅・自販機・コンビニ向け缶・ペットボトル飲料の減販

「産業用部材事業部門」

- ・パソコン・通信機器の需要増加による半導体用シリコンウェーハの増販
- ・鉄鋼高炉向け需要の減少、高炉設備の工事延期による耐火・耐熱金物の減販

- ・自動車・建機の販売低迷の継続によるばね・座金製品の減販

事業部門ごとの新型コロナウイルス感染症拡大による影響以外の売上高増減の状況については以下の通りです。

「化学品事業部門」

- ・セメント需要の増加による産業用爆薬の増販
- ・豪雨災害対策と安全意識向上によるガラス破壊具付自動車用緊急保安炎筒（発炎筒）の増販
- ・ロケットの打ち上げ本数の減少による過塩素酸アンモニウムの大幅な減販
- ・5G関連への採用による電子材料関連製品の増販

「エンジニアリングサービス事業部門」

- ・プラント類の大幅な減販によるカーリット産業株式会社の減販
- ・塗料販売の大幅な増販の一方で、設備スポット案件の大幅な減少等による富士商事株式会社の減販
- ・上下水道施設向け耐震診断業務等の受注堅調による株式会社総合設計の増販

第2四半期連結会計期間以降の主な傾向は以下の通りです。

- ・自動車・建機の生産の回復基調に伴う、自動車用緊急保安炎筒（発炎筒）、セラミック材料、ばね・座金製品の回復および塗装業務の増販
- ・大雪の影響による高速道路用信号焰管（発炎筒）の増販
- ・顧客の移動制限の緩和や新規サービスの導入による危険性評価試験の回復

なお、損益面においては、運送費・出張費等の費用減少による販管費の減少の他、化学品事業部門における過塩素酸の価格改定、産業用部材事業部門における東洋発條工業株式会社での構造改革の成果などの寄与が継続しております。

上記の結果、以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期
化学品	16,363	13,737	750	456
ボトリング	12,820	12,136	32	△79
産業用部材	6,003	5,545	△9	131
エンジニアリングサービス	1,871	1,748	219	173
小 計	37,059	33,167	993	683
その他・消去	△578	△457	104	85
合 計	36,481	32,710	1,097	768

(2) 財政状態に関する説明

総資産は507億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億2百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金が6億8千7百万円増加、投資有価証券が15億5千3百万円増加、有形固定資産が4億2千2百万円減少したことなどによります。

負債は230億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が11億1千7百万円増加、固定負債のその他のうち繰延税金負債が5億2百万円増加、賞与引当金が3億8百万円減少、長短借入金が9億7千3百万円減少したことなどによります。

純資産は277億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が3億2千4百万円増加、その他有価証券評価差額金が11億6百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.6%から54.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月22日の2020年3月期決算短信で公表した連結業績予想を据え置きます。

これは、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大、感染の収束に向けた見通しが不透明であるものの、現時点において想定しうる影響を踏まえたものです。

引き続き当社グループの事業への影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,730	4,834
受取手形及び売掛金	10,239	10,927
商品及び製品	2,333	2,228
仕掛品	696	833
原材料及び貯蔵品	1,431	1,351
その他	1,110	992
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	20,539	21,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,255	9,215
機械装置及び運搬具(純額)	3,652	3,397
土地	5,527	5,527
建設仮勘定	408	224
その他(純額)	1,698	1,755
有形固定資産合計	20,542	20,120
無形固定資産		
のれん	47	11
その他	59	76
無形固定資産合計	107	88
投資その他の資産		
投資有価証券	6,562	8,115
退職給付に係る資産	7	7
その他	1,167	1,232
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,735	9,353
固定資産合計	28,385	29,562
資産合計	48,924	50,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,177	6,295
短期借入金	3,140	3,378
1年内返済予定の長期借入金	1,634	1,551
未払法人税等	101	128
賞与引当金	597	288
その他	1,952	2,008
流動負債合計	12,602	13,650
固定負債		
長期借入金	3,271	2,142
環境対策引当金	12	12
役員株式給付引当金	50	29
退職給付に係る負債	1,262	1,257
その他	5,516	5,923
固定負債合計	10,112	9,365
負債合計	22,715	23,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	20,517	20,841
自己株式	△195	△155
株主資本合計	23,613	23,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,785	3,891
繰延ヘッジ損益	3	△6
為替換算調整勘定	68	62
退職給付に係る調整累計額	△260	△214
その他の包括利益累計額合計	2,596	3,733
純資産合計	26,209	27,711
負債純資産合計	48,924	50,727



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	36,481	32,710
売上原価	30,550	27,412
売上総利益	5,931	5,297
販売費及び一般管理費	4,833	4,528
営業利益	1,097	768
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	193	179
持分法による投資利益	10	10
雑収入	67	104
営業外収益合計	272	294
営業外費用		
支払利息	64	58
支払補償費	—	38
雑損失	25	39
営業外費用合計	89	136
経常利益	1,280	927
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	320	51
補助金収入	0	—
特別利益合計	322	51
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	35	60
品質関連損失	860	—
投資有価証券評価損	—	45
特別損失合計	897	106
税金等調整前四半期純利益	705	873
法人税等	227	261
四半期純利益	477	611
親会社株主に帰属する四半期純利益	477	611

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	477	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	1,106
繰延ヘッジ損益	3	△9
為替換算調整勘定	△20	△6
退職給付に係る調整額	32	45
その他の包括利益合計	△118	1,136
四半期包括利益	359	1,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359	1,748

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,091	12,820	5,864	1,587	36,364	116	36,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	271	—	139	284	694	2,778	3,473
計	16,363	12,820	6,003	1,871	37,059	2,895	39,955
セグメント利益又は損失(△)	750	32	△9	219	993	1,370	2,364

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	993
「その他」の区分の利益	1,370
セグメント間取引消去	△1,266
四半期連結損益計算書の営業利益	1,097

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,463	12,136	5,407	1,585	32,593	116	32,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	273	—	138	162	574	2,146	2,720
計	13,737	12,136	5,545	1,748	33,167	2,263	35,431
セグメント利益又は損失(△)	456	△79	131	173	683	843	1,526

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営成績の実態をより的確に把握することを目的として、当社グループの事業内容の類似性および関連性にもとづいて報告セグメント区分の見直しを行い、従来「その他」に属していた事業のうち、持株会社であるカーリットホールディングス株式会社のみを「その他」として、他を「エンジニアリングサービス」に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	683
「その他」の区分の利益	843
セグメント間取引消去	△758
四半期連結損益計算書の営業利益	768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。